

整備工場、年内稼働 「民間車検場」取得めざす

ヨロズ物流(新谷剛社長、大阪府富田林市)グループは、2026年中を目標に、自動車整備工場を富田林市で稼働させる。検査ラインをこれから設置し、民間車検場としての指定取得を目指す。

(根来冬太)

ヨロズ物流G

自社車両に加え、地域の運送事業者の車検も行い、整備士不足などによるトラックの車検遅れをカバーする。1階建ての建物が準備できており、敷地面積1千平方メートル、延べ床面積700平方メートル。

近年、整備士不足が深刻化していることから、トラックの車検を依頼しても断られたり、長期待たされたりするケースもある。ヨロズ物流はこれまで、グループ会社のマズリカ(同)で車両整備を内製化し、他社の車両の整備や架装も手がけていたが、車検まではカバーできていなかった。民間の車検場として認められれば、整備から車検までマズリカで一貫して、素早く実施できる。

また、ヨロズ物流では中国籍の特定技能ドライバーが働いており、マズリカでもベトナム国籍の特定技能整備士の育成に取り組んでいる。外国人材を活用し、ドライバー、整備士不足の解消に取り組む。



他社車両の整備や架装も手がける

JL連合会の団結力発信

近畿地域 取引活性化へ 本部大会

日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会(JL連合会)の近畿地域本部(異富美男本部長)は、2月21日、近畿地域本部大会を開催し、ローカルネットワークシステムの団結力を内外に発信するとともに、交流を通じた取引活性化を図った。

異本部長が「JL連合会の象徴はヒューマンネットワークであり、築いた人間関係はいつまでも続く。最新機器やサービスを紹介する物流マーケットも発展を続けているので、ぜひ見てほしい。年に一度のこの機会を、明日への活力にしたいだければうれしくありません」と話した。

近畿トラック協会の平島竜二会長は「業界全体の効率化と持続可能な物流の効率化は急務。近ト協としても、労働環境と物流業の地位向上に全力で取り組む。他組織との連携も一層強化するので、業界の発展のために共に尽力してほしい」と話した。

JL連合会の追慎二会長も「激変する物流業界をどう生き残るか、という話をよく聞くが、自分は『勝つか負けるか』だと考えている。勝つために何をするか、ということのみならず、考えなければならぬ。規制はまだまだ厳しくなるが、傷のなめ合いではなく



「一年に一度のこの機会を、明日への活力にしたいだけばうれしい」と異本部長

近畿トラック協会(平島竜二会長)は、2月18日の理事会で、サービスエリア(SA)、パーキングエリア(PA)でのゴミの不法投棄対策について事前調査の結果、各府県の優先順位の高いところから順番に清掃、啓発活動を実施する方針を固めた。

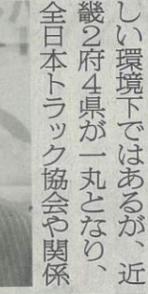
平島会長は「運送事業者は国民生活と産業活動を支える社会インフラである。厳しい環境下ではあるが、近畿2府4県が一丸となり、全日本トラック協会や関係した取り組みを着実に推進したい」と平島会長



「業界の維持と発展に向けた取り組みを着実に進めたい」と平島会長

S.A.P.A清掃活動へ

近ト協ジャケット180着制作



「業界の維持と発展に向けた取り組みを着実に進めたい」と平島会長

行政機関と緊密に連携しながら業界の維持と発展に向けた取り組みを着実に推進したい」と平島会長

女性活躍推進へシンポ

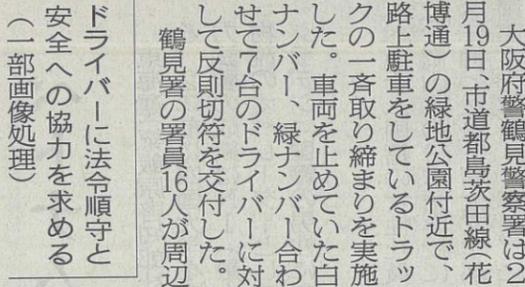
近運局と神戸運監部

各業界の事業者講演



近畿運輸局は2月19日、神戸運輸監理部と女性活躍シンポジウムを開いた。運輸、鉄道、バス業界での女性活躍を推進する。

大阪府警鶴見署、花博通で 路駐取り締まり 運転者7人に反則切符



大阪府警鶴見警察署は2月19日、市道都島茨田線(花博通)の緑地公園付近で、路上駐車をしているトラックの二斉取り締まりを実施した。車両を止めていた白ナンバー、緑ナンバー合わせて7台のドライバーに対して反則切符を交付した。鶴見署の署員16人が周辺ドライバーに法令順守と安全への協力を求める(一部画像処理)

を見回った。反則切符の交付のほか、トラック20台のドライバーに対して警告を發出。法令順守と安全への協力を求めた。

花博通は第二京阪道路・門真インターチェンジから大阪市の中心部をつなぐ交通の要。周辺には多くの物流事業者、荷主が拠点を構えている。花博記念公園の周辺は住宅も多く、一帯は駐車禁止エリアとなっているものの、休憩や食事のため駐

車をトラックが後を絶たない。周辺にはトラックが駐車可能なコインパーキングがあるが、利用は少ない。こうした状況を受け、鶴見警察署では2017年から一斉取り締まりを随時行ってきた。25年には4月と9月に実施。この1年ほどで路上駐車は減少傾向だが、抜本的な解決には至っていないという。

(黒須晃)

大ト協広報委 広報誌ウェブ移行検討 HP刷新を図る

大阪府トラック協会は2026年度、広報誌「トラック広報」のウェブ媒体への移行を検討するとともに、ホームページ(HP)の刷新を図る。会員からの要望を受け、広報はウェブ主体、助成金関係は紙媒体主体で進めていく。2月19日の広報委員会(古谷裕子